

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 大 同 学 園

(2) 大学名

大 同 大 学

(3) 大学の位置

〒457-8530
愛知県名古屋市南区滝春町10番地3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(オクムラ ヒロシ) 奥 村 博 司 (平成19年8月)		
学 長	(サワオカ アキラ) 澤 岡 昭 (平成11年4月)		
学 部 長	(サワオカ アキラ) 澤 岡 昭 (平成15年4月)		
学科長等	(ダイトウ ケンジ) 大 東 憲 二 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成21年度開設の4年制の学科の場合（平成24年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称（学位）	設置時の計画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
情報学部 総合情報学科 学士（情報）	4年	75人	— 年次人	300人	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 75 () []	人 () []	0.90倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	68 (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A							0.90			

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 1 年度		平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次							[-] 68	[-] -	
2 年次									
3 年次									
4 年次									
計	[]		[]		[]		[-] 68		

- (注) ・ 数字は、平成 2 4 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	人	人	平成21年度	人	人		%
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	人	人	平成22年度	人	人		%
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	人	人	平成23年度	人	人		%
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	68 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0.0 %
合 計	68 人	0 人					0.0 %

(注)・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要
 <情報学部 総合情報学科>
 (1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間科学科目群	Aグループ (言語・体育実技分野)	1前	1								
		1前	1								
		1後	1								
		1前	1								
		1後	1								
		多元英語Ⅰ	2前	1							
		多元英語Ⅱ	2後	1							
		実用英語Ⅰ	3前		1						
		実用英語Ⅱ	3後		1						
		1前			1						
		1後			1						
		1前	1								
		1後	1								
	Bグループ (人文社会自然分野)	国文学Ⅰ	2・3前		2						
		国文学Ⅱ	2・3後		2						
			1・2・3前		2						
			1・2・3後		2						
			1・2・3前		2						
			1・2・3後		2						
		文化人類学Ⅰ	2・3前		2						
		文化人類学Ⅱ	2・3後		2						
			1・2・3前		2						
			1・2・3後		2						
			1・2・3前		2						
			1・2・3後		2						
		対人関係論Ⅰ	2・3前		2						
		対人関係論Ⅱ	2・3後		2						
		教育原理	1前		2						
		教育心理学	1後		2						
		比較政治学Ⅰ	2・3前		2						
		比較政治学Ⅱ	2・3後		2						
			1・2・3前		2						
			1・2・3後		2						
			1・2・3前		2						
			1・2・3後		2						
		法学Ⅰ	2・3前		2						
		法学Ⅱ	2・3後		2						
		社会学Ⅰ	2・3前		2						
		社会学Ⅱ	2・3後		2						
		統計学Ⅰ	2・3前		2						
		統計学Ⅱ	2・3後		2						
		教育社会学	2前		2						

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
人間科学科目群	Bグループ（人文社会自然分野）	科学的なものの方と環境問題へのアプローチ	健康科学Ⅰ	2・3前		2							
			健康科学Ⅱ	2・3後		2							
			認知科学Ⅰ	2・3前		2							
			認知科学Ⅱ	2・3後		2							
				1・2・3前		2							
				1・2・3後		2							
				1・2・3前		2							
				1・2・3後		2							
		学問への視座 アプローチ	教養セミナーⅠ	3前		2							
			教養セミナーⅡ	3後		2							
			総合講座Ⅰ	3前		2							
			総合講座Ⅱ	3後		2							
			総合情報入門セミナー	1前	1			4	2	2			
				1前		2							
専門基礎科目群		専門基礎科目群		1後		2							
			情報学概論	1前		2		1					
				1前	2			1		1			
				1後		2							
			情報統計Ⅰ	2前		2		1					
			情報統計Ⅱ	2後		2		1					
			経営学概論	1前		2			1				
			会計論	1前		2			1				
			入門簿記	1後		2							
				1前		2							
				1後		2							
				1前		2							
				1後		2							
専門科目群		基幹科目		1後	1								
			キャリア開発Ⅱ	2前	1								
				1後	2			4	1				
			総合情報プロジェクト演習Ⅱ	2前	2			4	1				
				1後		2		1					
			異文化コミュニケーションⅡ	2前		2							
			経営史	1後		2							
			経営組織入門	1後		2							
			マーケティング概論	1後		2							
			人材マネジメント	2前		2							
			民法	2前		2							
			産業と経済	2前		2							
			簿記原理	2前		2							
			データベース基礎	2前		2							
			情報ネットワーク基礎	2後		2							
			スポーツマーケティングⅠ	2前		2		1	1				
			スポーツマーケティングⅡ	2後		2		1	1				
			ロジスティクス概論	2後		2			1				
			生活と情報	1前		2		1					
				1前		2		1					
				1後		2				1			
			情報心理学	2前		2							
			環境マネジメントⅠ	2前		2		1					
			環境マネジメントⅡ	2後		2		1					
			嗅覚の特性	1後		2		1					
				1前		2							
				1後		2							
				1前		2				1			
				1後		2				1			
			嗅覚測定法	2前		4				1			
			消臭原理	2後		2							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目群	展開科目	キャリア開発Ⅲ	2後	1							
		総合情報プロジェクト演習Ⅲ	2後	2		4	2	2			
		総合情報プロジェクト演習Ⅳ	3前	2		4	2	2			
		企業経営戦略	2後	2			1				
		流通情報システム	3前	2			1				
		経営分析	3前	2							
		ベンチャービジネス	3前	2							
		インターネットビジネス	3後	2							
		企業経営倫理	3後	2							
		物流コストと在庫管理	3前	2			1				
		資材購買マネジメント	3後	2			1				
		国際流通	3後	2							
		環境マネジメントⅢ	3前	2							
		環境マネジメントⅣ	3後	2							
		スポーツマーケティングⅢ	3前	2		1	1				
		スポーツマーケティングⅣ	3後	2							
		商法	2後	2			1				
		工業簿記	2後	2							
		原価計算	3前	2							
		金融と財務	3後	2							
		労働法	3前	2							
		知的財産権	3後	2							
		環境法	4前	2		1					
		環境経営	4前	2							
		広告表現法	4前	2							
		人間工学	2前	2							
		食品とかがり	2前	2							
		におい・かがり測定演習Ⅰ	2後	4				1			
		におい・かがり測定演習Ⅱ	3前	4				1			
		におい・かがり測定演習Ⅲ	3後	4				1			
		かがり成分と調香Ⅲ	2前	2							
		かがり成分と調香Ⅳ	2後	2							
		感覚生理・心理	2後	2				1			
		嗅覚生理・心理	3前	2				1			
		生活環境評価演習Ⅰ	2後	2		1					
		生活環境評価演習Ⅱ	3前	2							
		生活環境創造演習	3後	2							
		悪臭防止法	3前	2							
		脱臭性能評価演習	3前	2		1					
		アロマセラピー演習	3後	2							
		においの生理・心理評価演習	3後	4				1			
		海外事情Ⅰ	2後	2		1	1				
		海外事情Ⅱ	3前	2		1	1				
		インターンシップ	3後	2		3					
専門科目群	関連科目		1前	2							
			1後	2							
		CAD	2前	2							
		色彩論	2前	2							
	卒業研究	セミナーⅠ	3後	2		4	2	2			
		セミナーⅡ	4前	2		4	2	2			
		セミナーⅢ	4後	2		4	2	2			
		卒業研究	4通	6		4	2	2			

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

届 出 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 21	科目 129	科目 2	科目 152	科目 21 [0]	科目 129 [0]	科目 3 [1]	科目 153 [1]	

(注) ・未開講である場合や、配当年度に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

該当なし

(注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

該当なし

(注)・ 届出時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

--

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大同大学大同高等学校 と共用 収容定員1,440人 基準面積:7,200㎡			
	校 舎 敷 地	51,479.70㎡	－ ㎡	－ ㎡	51,479.70㎡				
	運動場用地	51,047.38㎡	16,061.85㎡	6,628.53㎡	73,737.76㎡				
	小 計	102,527.08㎡	16,061.85㎡	6,628.53㎡	125,217.46㎡				
	そ の 他	－ ㎡	－ ㎡	－ ㎡	－ ㎡				
	合 計	102,527.08㎡	16,061.85㎡	6,628.53㎡	125,217.46㎡				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		56,798.49㎡ (56,798.49 ㎡)	－ ㎡ (－ ㎡)	－ ㎡ (－ ㎡)	56,798.49㎡ (56,798.49 ㎡)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
			7 室		16 室 (補助職員一人)	－ 室 (補助職員一人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		届出学科全体		
		情報学部総合情報学科			8 室				
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での 共用分 図書〔うち外国書〕 〔 〕 〔 〕	
		情報学部 総合情報学科	10,125〔707〕 (〔 〕) (〔 〕)	83〔 36 〕 (〔 〕) (〔 〕)	0〔 0 〕 (0〔 0 〕)	6 (6)	162 (162)		0 (0)
		計	10,125〔707〕 (〔 〕) (〔 〕)	83〔 36 〕 (〔 〕) (〔 〕)	0〔 0 〕 (0〔 0 〕)	6 (6)	162 (162)		0 (0)
	(6)図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		3,589.94㎡	392席	245,550冊					
(7)体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要						
		3,387.77㎡	－		－				
(8)経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体
		教員1人当り研究費等	456千円	456千円	図書購入費	0千円	1,297千円	1,297千円	
		共 同 研 究 費 等	4,032千円	4,032千円	設備購入費	0千円	3,608千円	3,608千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,500千円	1,230千円	1,260千円	1,290千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金 等						

- (注) ・ 届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	大 同 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
工学部	年	人	年次 人	人		倍			
機械工学科	4	100	—	400	学士 (工学)	1.23	昭和39年度	名古屋市南区滝春 町10番地3	
総合機械工学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.22	平成22年度	名古屋市南区滝春 町10番地3	
ロボティクス学科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成22年度より 学生募集停止
情報機械システム工学科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成18年度より 学生募集停止
電気電子工学科	4	85	—	340	学士 (工学)	1.24	昭和39年度	名古屋市南区滝春 町10番地3	
建築学科	4	145	—	580	学士 (工学)	1.13	昭和50年度	名古屋市南区白水 町40番地	
都市環境デザイン学科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成24年度より 学生募集停止
情報学部									
情報システム学科	4	110	—	440	学士 (情報)	1.22	平成20年度	名古屋市南区滝春 町10番地3	
情報デザイン学科	4	100	—	400	学士 (情報)	1.29	平成20年度	名古屋市南区滝春 町10番地3	
総合情報学科	4	75	—	300	学士 (情報)	0.90	平成24年度	名古屋市南区滝春 町10番地3	
情報学科	—	—	—	—	—	—	—	—	平成20年度より 学生募集停止

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科(AC対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (24年2月)	<該当なし>		
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)			

(注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。

- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<情報学部 総合情報学科>

(1) 設置計画変更事項等

<該当なし>

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>2001/4/1</p> <p>※関係規程等を転載又は添付すること</p> <p>「大同大学授業開発センター運営委員会規程」を添付する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>定例4回（2、6、8、11月）、メール委員会（随時）</p> <p>委員：授業開発センター長、授業開発センター副センター長（2名）、センター所員（10名）、教務室長</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 授業改善のための授業研究活動等に関すること</p> <p>(2) 研究授業、授業研究会の実施とその運用に関すること</p> <p>(3) 「学生による授業評価アンケート」の実施とその活用に関すること</p> <p>(4) 「学生による学習到達度評価アンケート」の実施とその活用に関すること</p> <p>(5) 授業開発助成、授業開発成果推進助成の実施とその運用に関すること</p> <p>(6) 新任教員の授業運営に関する研修会・懇談会の実施に関すること</p> <p>② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。</p> <p>a 実施内容</p> <p>(1) 教員相互の授業参観及び授業内容・方法に関する研究会</p> <p>(2) 授業評価アンケート</p> <p>(3) 学習到達度評価アンケート</p> <p>(4) 授業開発助成、授業開発成果推進助成</p> <p>(5) 学内FDシンポジウム</p> <p>(6) 新任教員の授業運営に関する研修会・懇談会の実施</p>
--

b 実施方法

(1) 教員相互の授業参観及び授業内容・方法に関する研究会

前期8回、後期8回、合計16回程度の開催を予定する。

(2) 授業評価アンケート

全授業科目を対象に授業評価アンケートを毎期実施している。

(3) 学習到達度評価アンケート

全授業科目を対象に学習到達度評価アンケートを毎期実施している。

(4) 授業開発助成、授業開発成果推進助成

授業に共通する課題に取り組む教員の授業開発計画を経費面から支援する助成制度。

(5) 学内FDシンポジウム

授業に共通する課題を設定し、発表者の問題提起を基に議論する。

(6) 新任教員の授業運営に関する研修会・懇談会の実施

教務部、学習支援センターと連携しながら、年度初めに実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(1) 教員相互の授業参観及び授業内容・方法に関する研究会

2001年の授業開発センター発足以来、12年に亘り継続して実施している。毎回の参加者は10名程度。

(2) 授業評価アンケート

2001年の授業開発センター発足以来、12年に亘り継続して実施している。

(3) 学習到達度評価アンケート

2001年の授業開発センター発足以来、12年に亘り継続して実施している。

(4) 授業開発助成、授業開発成果推進助成

2003年度授業開発助成、2005年度授業開発成果推進助成を開始

(5) 学内FDシンポジウム

2012年4月に第4回シンポジウムを開催。参加者30名程度。

(6) 新任教員の授業運営に関する研修会・懇談会の実施

2010年度より開始した。新任教員に対し教育担当部署役職者が研修を行う。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

(1) 教員相互の授業参観及び授業内容・方法に関する研究会

授業参観及び研究会、そのものが教員相互の教育力向上の研修として機能している。

(2) 授業評価アンケート

アンケート結果を教員個人、学科・教室、授業開発センターの3者で個別に分析を行い、情報を共有し授業改善に取り組んでいる。

(3) 学習到達度評価アンケート

アンケート結果を教員個人、学科・教室、授業開発センターの3者で個別に分析を行い、情報を共有し授業改善に取り組んでいる。

(4) 授業開発助成、授業開発成果推進助成

授業開発助成、授業開発成果推進助成で実施した取り組みについて、報告書を学内Web上に公開するとともに、報告会で発表し成果の共有を図っている。

(5) 学内FDシンポジウム

シンポジウムで議論される内容は、教員が共通の課題と認識している事柄であり、多くの示唆にとむものである。今後も継続して開催する予定である。

(6) 新任教員の授業運営に関する研修会・懇談会の実施

新任教員にとって、授業運営の指針となっている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年4月中旬公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

平成19年度に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、平成20年3月19日付で、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。
なお、次回は平成25年度の受審を計画している。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 2 4 年 5 月 3 1 日)